

# 対ボツワナ共和国 国別開発協力方針

2023年9月

## 1. ボツワナに対する開発協力のねらい

ボツワナは1966年の独立以来、クーデター、内乱等がなく民主的な手続の下で選挙が行われており、民主主義や法の支配といった基本的価値観を我が国と共有する国である。また、経済に関しても、ダイヤモンド等の鉱物資源の開発により順調な成長を遂げ、一人当たりGNIが7,350米ドル(2022年)<sup>1</sup>を記録する高中所得国となっている。

しかしながら、産業構造を見ると、特にダイヤモンド産業への依存が大きく、同産業は雇用吸収率が少ないため、産業多角化と雇用機会創出が課題である。また、急速な経済成長の結果、所得格差が拡大しており、国内では未だ貧困問題を抱え、貧困削減及び生活の質の向上も課題となっている。また、2020年初めに発生したコロナ禍やウクライナ危機によるサプライチェーンの断絶は、ボツワナ経済社会の脆弱性を露呈させ、こうした課題への取組を困難にしている。

ボツワナ政府は、現在、VISION2036<sup>2</sup>に基づき、累次の国家開発計画<sup>3</sup>において、ダイヤモンド産業に依存する経済から脱却し、知識集約型産業を発展させることを目指しつつ、産業多角化の推進、人材育成、社会開発、天然資源の持続的な利用、これら政策を担う公共部門の効率化及び政策実施・管理能力向上を優先分野として取組を進めている。また、リセット・アジェンダ<sup>4</sup>に基づき、デジタル変革(DX)、バリューチェーン整備及び生産性向上のための意識改革を通じて、コロナ禍による社会経済への負の影響からの脱却を図ろうとしている。

我が国は、これまで、ボツワナ政府による社会課題解決に向けた取組について協力してきた。引き続き、ボツワナ政府の優先分野における取組への協力を通じて、ボツワナにおける安定的な経済成長及び雇用の創出に貢献するとともに、日本企業の投資拡大にも資することとし、我が国とボツワナとの友好・協力関係の更なる醸成を図る。

## 2. 我が国のODAの基本方針(大目標): 産業の多角化と貧困削減に向けた協力

我が国は、ボツワナのVISION2036、国家開発計画及びリセット・アジェンダを踏まえ、ボツワナが目指す鉱業依存からの脱却、高失業率の改善と貧困撲滅に貢献すべく、産業多角化に向けた環境整備並びに貧困削減及び生活の質の向上について協力

<sup>1</sup> 世界銀行

<sup>2</sup>VISION2036: ボツワナの2016年から2036年までの20年間の長期開発戦略を示したものの。全ての国民のための繁栄達成をテーマに、持続可能な経済開発、人的・社会開発、持続可能な環境、ガバナンス・平和及び安全保障を開発目標としている。

<sup>3</sup>国家開発計画(NDP): 独立以来、ボツワナは開発計画というアプローチを採用。2022年10月6日の臨時国会で、NDP11の後継となるNDP12の実施を総選挙後の2025年4月に延期し、2023年4月1日から暫定的な国家開発計画(TNDP)を策定・実施することを決定した。

<sup>4</sup> リセット・アジェンダ: コロナ禍のような新たな予期せぬ課題により、政府の優先順位をリセットするための2021年の取組。優先分野への集中を改善し、変革を推進している。

を進める。

### 3. 重点分野（中目標）

#### （1）産業多角化に向けた環境整備

産業多角化に必要な不可欠な経済インフラの整備（鉱工業、運輸、エネルギー、農業、観光等の分野）及びDXやグリーントランスフォーメーション（GX）による持続可能な発展を可能とする環境作りについて協力する。また、産業多角化を直接担う民間部門の人材育成や、産業多角化に必要な中小企業・スタートアップ支援など民間セクター開発政策を推進するため、これら政策を担う公的部門の効率化、政策実施・管理能力向上等を図る。

#### （2）貧困削減及び生活の質の向上

急速な経済成長や地理的要因等により生じる経済格差や基本的な社会サービスの不平等を解消するため、コミュニティ開発、保健医療体制の充実、教育機会の提供、社会的弱者のエンパワメント等を通じて貧困削減及び生活の質の向上を支援する。

### 4. 留意事項

（1）上記3. の達成に当たっては、技術協力（含：ボランティア派遣）に加え、債務の持続可能性を考慮した譲許的ファイナンス（円借款）の活用など、多様なスキーム及び方式並びに異なるアクターの知見及び技術を有機的に活用して、ODAの相乗効果発揮に留意しつつ、政府当局及び日本側関係者と緊密な連携しつつ万全を期す。

（2）開発協力案件の形成及び実施にあたっては、TICAD<sup>5</sup>プロセスや持続可能な開発目標（SDGs）<sup>6</sup>との整合を図るとともに、協力成果の地域展開<sup>7</sup>など広域協力についてはSADC<sup>8</sup>など地域経済共同体（RECs）との連携の視点を念頭に置く。

（3）2022年開催のTICAD8のフォローアップに努めるとともに、2025年開催のTICAD9を念頭に置き、国際機関等との連携を含め、きめ細かい支援を行う。

（4）ボツワナは、地上デジタル放送の規格として日本方式（ISDB-T方式）を採用し、運用を開始している。このような実績を踏まえ、引き続き、デジタル分野での協力を行う。

（了）

別紙： 事業展開計画

<sup>5</sup> アフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development: TICAD）：1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画（UNDP）、世界銀行、アフリカ連合委員会（AUC）などと共同で開催。2016年8月にはケニアで、アフリカ初のTICADとなるTICADVIを開催した。

<sup>6</sup> 持続可能な開発目標（SDGs）：2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて設定された2016年から2030年までの国際目標。

<sup>7</sup> 例えば、カズングラ橋のOSBP(One Stop Border Post)など。OSBPとは、隣接する両国の国境施設を一つに統合、あるいは入国する国の施設で通関と出入国手続きを一か所で行えるようにすることで、人やモノの効率的な移動を可能とする仕組みや取り組み。

<sup>8</sup> 南部アフリカ開発共同体（Southern African Development Community :SADC）：1992年に創設され、経済統合・共同市場を標榜し、更に紛争解決・防止のための活動も行っている。現在の加盟国は、タンザニア、ザンビア、ボツワナ、モザンビーク、アンゴラ、ジンバブエ、レソト、スワジランド、マラウイ、ナミビア、南アフリカ、モーリシャス、コンゴ（民）、マダガスカル、セーシェル、コモロ連合の16か国。